

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物処理の3R化・低炭素化改革支援事業	担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23~24年度	担当課室	廃棄物対策課	廃棄物対策課長	山本 昌宏		
会計区分	一般会計	施策名	4-3 一般廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法第9条、第27条等	関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画、廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	廃棄物処理法に基づく基本方針を受け、市町村の取組を支援するため、平成19年6月に、「一般廃棄物会計基準」、「一般廃棄物処理有料化の手引き」及び「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」(以下「3つのガイドライン」)等を取りまとめ市町村における3R化推進に向けた指針を示したところ。しかし、粗大ごみを除く生活系ごみを有料化している市町村数は6割程度、人口比では4割程度にとどまっており、また会計基準を導入している市町村も少ない状況となっている。そこで、市町村における廃棄物処理の更なる3R化・低炭素化を促進するための方策を検討し、制度改正、ガイドライン化等を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・ごみ処理有料化、処理の広域化、収集運搬の効率化、低公害車の導入、より大規模な熱回収といった一般廃棄物処理における3R・低炭素化等について、現状の把握、優良事例の抽出、課題の検討等を行い、次の段階へと進めるために必要な施策の検討を行う。 ・上記施策を踏まえた3つのガイドラインの改正、制度改正の 必要性の検討						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	57	43
		補正予算	—	—	—	0	
		繰越し等	—	—	—	0	
		計	—	—	—	57	43
	執行額	—	—	—			
執行率 (%)	%	%	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	既存指針や制度の改正検討を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	既存指針や制度の改正検討を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。	活動実績 (当初見込み)				( ) ( )	—
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	57	43	検討会開催回数やそれに伴う費用について精査し、効率化を図ることとした。			
	計	57	43				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度新規事業であり、今後執行されることになるが、業務委託に当たっては契約の透明性・競争性を確保することとする。また、複数年の事業となっていることから、今年度の執行状況を踏まえて、より多くの成果が得られるよう次年度以降の事業の進め方を検討していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	競争性を確保しつつ、より効果的な事業となるように事業を実施すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					